

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 29. 11. 24 第 195 回国会第 2 号

11 月 24 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・加藤厚生労働大臣、越智内閣府副大臣、牧原厚生労働副大臣、田畑厚生労働大臣政務官、大沼厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本岳君（自民）

- ・人づくり革命に関する政策パッケージの取りまとめにおいて、幼児教育無償化等の自民党の選挙公約を政府としてどのように受け止めているのか伺いたい。
- ・政府の進める働き方改革の内容について、中小企業の理解を得るとともに、中小企業の取組を支援していく必要があると考えるが、厚生労働省の見解を伺いたい。
- ・医師の働き方改革に関する厚生労働省における検討状況について伺いたい。

安藤高夫君（自民）

- ・平成30年度の診療報酬及び介護報酬の同時改定に当たっては、社会の重要な基盤である医療・介護体制を確保するために、プラス改定とすべきではないか。
- ・医療機関は、ICT投資、設備の更新、人材紹介会社を通じた人材確保の際に、多額の控除対象外消費税を負担しており、このような制度を改善すべきではないか。
- ・慢性的な人手不足となっている介護人材の確保のために、財源を確保すべきではないか。

榎屋敬悟君（公明）

- ・消費税の使途の見直しに当たっては、社会保障制度改革プログラム法や消費税法の改正が必要になると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・社会保障と税の一体改革で約束している年金生活者支援給付金及び介護保険料に係る低所得者の負担軽減を確実に実施することが人づくり革命に関する2兆円の政策パッケージを実施する前提であると考え、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護・福祉の人材確保に向け、福祉人材確保指針を抜本的に見直すべきではないか。

吉田統彦君（立憲）

- ・幼児教育無償化に関し、報道によると、自民党の提言に認可外保育所保育料への補助額に上限を設ける等、選挙公約と異なる内容が盛り込まれているとのことだが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・休暇制度の充実など、骨髄ドナー登録者がドナーになりやすい職場環境の整備を進めるべきではないか。
- ・市場規模も成長可能性も大きい治療用医療機器の国産品の割合を高めるため、産官学に加えて政治も協力して支援すべきではないか。

尾辻かな子君（立憲）

- ・幼児教育無償化の前に、希望する全ての人が保育所に入所できる「全入化」を目指す待機児童対策が必要ではないか。
- ・平成30年度介護報酬改定に向けて、事業所の収支差率だけを見て報酬の引下げを議論するのは乱暴ではないか。
- ・外国人技能実習制度への介護職種の追加について、必要とされている日本語能力のレベルに懸念が生じれば見直すべきではないか。

山井和則君（希望）

- ・若者の過労死の再発防止に向け今後どのように取り組んでいくのか、厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成30年度に介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の両方を引き上げることを約束していただきたい。
- ・介護報酬の評価に当たり、体力等の衰えが避けられない高齢者に対してまで要介護度の改善を求めるのは問題ではないか。

池田真紀君（立憲）

- ・社会保障審議会生活保護基準部会における生活保護基準についての現在の検討状況を伺いたい。
- ・生活保護法第78条の生活保護費の不正受給を、厚生労働省はどのように把握しているのか伺いたい。
- ・福祉事務所のケースワーカーの病休の実態を厚生労働省は把握しているのか伺いたい。

白石洋一君（希望）

- ・年金支給額から介護保険料、健康保険料等を差し引いた手取り金額について、厚生労働省の局横断的な把握ができるようにすべきではないか。
- ・ねんきん定期便及びねんきんネットにおける将来の年金見込額にマクロ経済スライドは反映されているのか。
- ・平成42年度には基礎年金の所得代替率が1割以上低減するという財政検証の結果を踏まえ、生活保護に頼らずに最低限の生活ができるように対処すべきではないか。

柚木道義君（希望）

- ・幼児教育無償化と待機児童解消の優先順位等について有権者のニーズ調査を行うべきではないか。
- ・平成30年度介護報酬改定において介護報酬を引き上げる

2 旅館業法の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・加藤厚生労働大臣から提案理由の説明を聴取しました。

べきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

- ・医療機関の消費税について、保険診療を税額還付方式とする等の見直しを行うべきではないか。

足立康史君（維新）

- ・少子化が進展している現状は想定範囲内なのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・教育無償化は少子化対策の切り札と考えるが、憲法改正の是非と併せて厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・元国会議員が国民年金では生活できないという指摘があるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・大手自動車メーカーが無期転換ルールを避ける雇止めの手段としてクーリング期間を設けていることについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・東北大学による、労働契約期間の上限を5年とし、当該期間の起点は1年遡るとの就業規則の改正は、適切な手続が取られていないのではないかと。
- ・建設アスベスト訴訟の原告は、裁判の長期化ではなく政治決着を求めているが、厚生労働大臣の所見を伺いたい。